

中国における地方大学生の就職志向の規定要因

成 倩 倩

(2022年10月7日受理)

Factors influencing the employment intentions of undergraduates at
local Chinese universities

Qianqian Cheng

Abstract: Since the 1990s, with the popularization of higher education in China, the whereabouts of college students after graduation have become a social issue. In recent years, after completing their undergraduate degrees, college students have had a low willingness to work, but a high willingness to pursue graduate studies. In this social context, it is necessary to study the current situation and characteristics of college students' employment intentions. Related research is still concentrated on key universities, but this phenomenon is also evident in local universities. Based on this, we analyze the employment intentions and influencing factors of local college students. The results indicate that the students from national key universities have a greater proportion of students who want to work after graduation, while the share of students from local main universities is lower.

Key words: undergraduates, employment intentions, local universities

キーワード：大学生，就職志向，地方大学

1. 問題の所在

本研究の目的は、中国の地方都市における学生の就職志向の現状と特徴を明らかにし、その規定要因を検討することである。

中国では、高等教育の大衆化に伴い、学生の卒業後の進路が社会問題としてますます深刻になっている。新聞や雑誌では「大学生過剰」「読書無用（字を知らなくても金は稼げる）」の論調があふれている。つまり、大学に進学しなくても、収入の多い仕事を得られる一方、就職できない大学卒業生が少なくないことが問題視されている。こうした状況により、大学の社会的役割までもが疑問視されるようになった。

その状況を裏付けるため、まず、中国の大学生の実際の就職状況を見てみよう。2019年に『中国本科生就業報告』が公表したデータによると、2018年の大学卒

業生の就職率は91.5%で決して低いとは言えないことが明らかとなった。しかし、一方で、「無職」や「待定族（進路未定者）」と呼ばれる就職未定の学生は8.5%で、約1割の大学卒業生は進路の問題に直面していることが明らかとなった。2018年の中国大学卒業生数は820万人であるため、約69.7万人の学生が就職できていない。さらに、就職のリスクを回避するため、大学院進学を希望する学生が増加しているとされる（鮑・張2009）。

こうした状況を背景に、学生の意識が卒業後の進路や就職と深く関連すると見なされ、注目されてきた。先行研究によると、学生の多く、とくに、エリート大学の学生は「体制内（政府機関や学校などでの仕事の通称）」の職業や大都市での仕事を希望していることが明らかにされた（李 2011など）。また、就職志向に、社会環境、政策、出身階層、大学の威信、在学中の活動などが影響を与えていることが指摘された（徐ら 2010、王 2003、李 2011など）。このように、先行

本論文は、査読付き論文である。

研究では学生の就職意識の現状、および就職志向に影響を与える要因について検討されてきた。しかし、これらの研究には大きく以下の2点の重要な課題が残されている。

後で詳述するが、その1点目は、現在の中国の学生は卒業時、大学院進学志向が高まる一方、就職に対する意欲が低下するという近年の進路意識の変化が看過されていることである。2点目は、多くの先行研究が大都市やエリート大学の学生に焦点を当てており、地方大学の学生には十分な関心が寄せられていないことである。

以上の問題意識にもとづいて、本研究では、地方大学における学生の就職志向に着目する。また、近年の大学院進学ブームと就職難の中で、大学は就職の準備機関であるという多くの研究や政策論で暗黙に共有される考え方を再考する必要がある(李・杜・張2011)。そこで、本研究では、山東省という地方の大学を対象とし、学生の就職志向の特徴とその規定要因を明らかにする。

2. 先行研究の射程と本研究の課題

本節では、就職に対する学生の考えに関する主要な先行研究について検討する。その際、問題意識にもとづき、先行研究を大きく2つに分類した。

第1に、「外的」な要素の影響を重視するものである。つまり、出身階層や、大学の威信、専攻など学生以外の要素の影響を検討する研究である。第2に、「内的」要素を重視するものである。すなわち、学生の知能、在学中の活動など学生自身の知識や活動の影響を明らかにしようとする研究である。

第1の外的要因の影響に関する研究はさらに「属性」「大学」「社会」と「政策」に細分できる。属性の影響については、鄭(2004)と王(2005)の研究が挙げられる。鄭(2004)は北京市の卒業生を対象にして、大学卒業生の家庭の社会・経済的地位と就職意識・就職との関係を分析した。その結果、社会・経済的地位の高い学生は卒業後に就職より進学を選択する割合が高いことがあきらかにされた。また、そうした学生は、卒業後、行政機関より企業への仕事を志望している。なお、家庭の社会・経済的地位が高い学生は、その地位が低い学生より、就職未定の割合が低い。さらに、王(2005)は北京市の大学生を対象として、学生の進路志向と出身地、家庭所得、親の教育や職業などの家庭的背景(王2005)どとの関連を分析した。その結果、低所得層出身の学生は大学院への進学志向が抑制されることが指摘された。これらの研究によって、出身階

層が高い学生は就職より進学を希望する傾向があることが確認できた。

大学の影響については、大学威信・ランクが高いほど、進学と留学を選択する学生の割合が高く、就職する学生の割合は低いことが先行研究で指摘されている。例えば、李(2003, 2012)は、中国の985²大学、いわゆるエリート大学で、学生の職業選択に対する出身階層の影響を検討した。その結果、エリート大学の学生は三資企業¹⁾や専門・管理職志向、また大都市志向の特徴が見られた。さらに985大学という学歴を持つことで、就職の結果に対する階層や業績の影響が小さくなることも指摘されている。また、李(2006, 2011)は上海の大学卒業生の進路選択と就職状況を調査した結果、エリート大学で、進学と留学を選択する学生の割合が高いことを指摘した。また、ランクの高い大学に進学することによって、出身階層が進路選択に与えた影響が低下することを明らかにしている。

政策的要因と社会的要因に関する研究では、就職状況が厳しく、また政策支援が不十分な時期には、就職を希望する学生は少なくなる傾向があることが指摘されている。例えば、徐ら(2010)は北京市の学生を対象に、学生の進路志向の規定要因を検討した。その結果、就職の厳しい現状や僻地での就職など基層³⁾への支援策の有無、院生募集拡大などが学生の就職志向に大きな影響を与えていることを明らかにした。つまり、就職状況が厳しく、院生の募集が拡大にすることで学生は進学を選択する。また、基層への就職を促す政策が学生の僻地への就職志向を向上させることに効果があることを指摘した。さらに、関ら(2018)は北京の重点大学を対象に、10年にわたる縦断的な調査を行い学生の就職志向を含め、進路志向形成のメカニズムを検討した。その結果、経済発展のスピードは学生卒業後の進路とはあまり関係ないこと、他方で、当年度の卒業生の数やマクロな社会環境は学生の進学志向に重要な影響を与えていることを明らかにした。卒業生が増加すると、学生は就職より進学や留学を選択する傾向が見られた。

次に第2の領域である、学生の就職に影響を与える内的要因に着目した先行研究を概観しておこう。内的要因としては、在学中の活動や業績などの要因が就職志向に与える影響(楊ら2015, 牧野2012)が挙げられる。楊ら(2015)の研究では北京に所在する28校の大学三年生を対象として、学生の就職準備が職業選択に与える影響を検討した。その結果、まじめに就職準備をしている学生は将来の職業に対する期待が高く、収入が高い職業への就職を求める傾向があることが指摘された。また、牧野(2012)は、安定志向の就職を

希望する学生は公務員を志望しており、コミュニケーション能力が高く成績が良い学生は教員、または進学を希望していることを明らかにした。ここから、成績などパフォーマンスがよい学生は高い社会地位の職業や進学を希望する傾向があることがわかる。

以上のように学生の就職意識についてはさまざまな要因が検討されてきた。これらの研究は学生の就職意識や進路希望についての客観的なデータを示し、学生の就職問題の解決に一定の示唆を与えてきた。

しかし、現在の社会状況を考えると、これらの研究には大きく2点の課題が残されている。

まずは、大学院への進学志向が高まる一方、就職意欲が低下するという、近年生じた学生の意識の変化が見落されていることが指摘できよう。上述の先行研究でも指摘されているように現在の学生は就職よりも大学院進学を希望している。さらに新入生は入学直後から大学院受験の準備を始めているとされる(蔡2018)。このように先行研究では、こうした大学院への進学志向の高まりと就職志向の低下の状況が指摘されている。しかし、その多くは指摘にとどまり、その実証的な検証や進路意識の規定要因については十分に検討されてこなかった。また、後述するように、地方大学では必ずしも進学志向が高いわけではなく、依然として就職志向が高い大学も少なくない。だが、地方大学の卒業生は深刻な就職問題に直面しているとされる(張・鄧2001)。そこで、地方大学を対象とした進路意識、とくに就職志向の特徴とその規定要因を検討することが必要である。

次に、先行研究では、多様な学生像を一括りにして論じられていることも指摘できよう。中国の高等教育研究の実証的研究は、エリート大学の学生に集中している(呉・郭2018)。ただし、中国では2688校の高等教育機関があるが、教育部所管の大学や北京や上海のような大都市の大学は数百に過ぎない。つまり、大多数の大学は地域の中小都市に立地する地方大学である。さらに、日本の研究で指摘されるように、地方に設立された高等教育機関は、「各地域の特殊性を背景にしていたため、それぞれ異なった性格を持っていた」(山田, 1998, p.147)とされる。中国では1990年代以来、高等教育の普及により、各地域で特色のある大学を建設することが強調されてきた(潘2010)。このように、中国の大学は各地域の特殊性により、それぞれ異なる性格を形成してきた。なお、日本では学生の行動や意識は「大学によって、とくに大学の社会的位置付けによって大きく異なっていた」(山田, 2009, p.28)と指摘されている。経済発展のレベル、職業構造、就職機会など地域による違いの大きい中国では就職や進路

に対する学生の意識や行動がさらに多様化している。それゆえ、研究対象がエリート学生や大都市の学生に限られ、多様であるはずの学生像を一括的に論じた先行研究は、地域による学生の多様性を無視しているとも言えよう。したがって、等閑視されてきた地方大学に着目することが重要かつ必要である。

上記の課題に応えるため、本研究では地方における学生の就職志向の状況をあらためて検討し、就職志向の規定要因を明らかにする。その上で、地方の各大学類型における学生の就職志向の特徴、およびその規定要因を検討する。

3. 分析の枠組みと調査概要

3.1 調査対象校の概要

本研究で分析に用いたのは、2021年に中国山東省の5つの大学の学生を対象に行ったアンケート調査の結果である。なお、調査を実施したA大学、B大学が「全国重点大学」、C大学、D大学が「地域重点大学」、E大学が「地域非重点大学」である。

調査対象者の概要について、有効回答者数は、「全国重点大学」417名、「地域重点大学」785名、「地域非重点大学」215名であり、計1,417名である。また、調査サンプルは、男性32.1%、女性67.9%と女性に偏っている。また、学年を見ると、1年生24.1%、2年生32.2%、3年生27.5%、4年生16.3%と少し2年生に偏り、4年生が少ない。これは中国では大学四年生になると、就職や進学等に追われて、大学を離れる者が多いからである。専門については、文系の学生に偏っている。分析の際にはこれらの対象者の偏りに配慮しながら検討を行う。

3.2 進路志向の現状

学生の就職志向を検討する前に、まず卒業後の進路志向の現状について説明しておきたい。

今回の調査により、大学卒業後14.3%の学生が就職を希望するのに対して、61.8%の学生は大学院進学を希望していたことが明らかとなった。また11.3%の学生がまずどこかで就職、その後大学院への進学を希望している。このように、6割以上の学生が大学院へ進学することを希望する一方、就職を希望する学生はわずかに2割であることが明らかとなった。つまり、現在の中国の学生は就職に対する意欲が極めて低いことがわかる。

なお、本研究では、卒業後すぐに就職を希望することを「就職志向」と定義し、それは全体の25.6%（「まずどこかで就職、その後大学院への進学を希望する」

表1 学生の出身階層

		全国重点大学	地域重点大学	地域非重点大学	総計	
戸籍地	省会/一線大都市	47.7	15.3	16.3	25.2(349)	***
	中小都市	38.1	55.8	48.1	49.4(684)	
	町・農村	14.2	28.8	35.6	25.5(353)	
	総計	100.0(415)	100.0(763)	100.0(208)	100.0(1386)	
父親学歴	大専卒以上	52.4	26.7	13.3	32.4(446)	***
	高校卒以上	34.4	33.7	34.6	34.0(468)	
	中学校卒及び以下	13.2	39.6	52.1	33.5(461)	
	総計	100.0(416)	100.0(748)	100.0(211)	100.0(1375)	
母親学歴	大専卒以上	45.0	20.3	9.0	26.1(358)	***
	高校卒以上	35.3	29.6	28.9	31.2(429)	
	中学校卒及び以下	19.7	50.1	62.1	42.7(587)	
	総計	100.0(416)	100.0(747)	100.0(211)	100.0(1374)	
父親職業	管理職/技術要員	42.1	24.3	12.1	28.5(380)	***
	事務要員/自営者/商店従業員	35.8	34.8	31.9	35.4(473)	
	工場労働者/農民/主夫	22.1	40.9	56.0	36.1(511)	
	総計	100.0(410)	100.0(721)	100.0(204)	100.0(1335)	
母親職業	管理職/技術要員	22.5	15.0	5.4	15.9(214)	***
	事務要員/自営者/商店従業員	50.5	39.2	36.5	42.3(570)	
	工場労働者/農民/主婦	27.1	45.8	58.1	41.9(565)	
	総計	100.0(414)	100.0(732)	100.0(203)	100.0(1349)	

注：カイ二乗分析の結果である。有意確率が0.001未満であったものに***, 0.01未満であったものに**, 0.05未満であったものに*, 0.05以上はn.sと表記している。以下の表も同様に表記した。

という11.3%の学生を含む) になっている。

3.3 調査対象の家庭状況

本項では学生の両親の職業や学歴、戸籍地の状況を検討した。陸学芸(2003)の階層分類方法を参考にして戸籍のある地域、親の職業と学歴でそれぞれ三つの階層に分けた。その結果は表1に示している。この表に示されるように、調査対象となった学生の大多数は出身階層が低くないことが明らかとなった。また、重点大学の学生には高い階層出身者の割合が多いこともわかる。

さて、学生の出身階層の状況を具体的にみてみよう。まず、戸籍地の状況である。省会・一線都市⁴出身(25.1%)と中小都市出身(49.4%)の学生は7割以上である。なお、省会・一線都市出身の学生は全国重点大学、地域重点大学と地域非重点大学においてそれぞれ47.6%、38.0%、14.4%である。つまり、大多数の学生は都市出身であるが、重点大学には大都市出身者の割合が高い。

続いて、親の学歴の状況を見てみよう。父親の学歴は大専卒以上、高校卒以上と中学校卒及び以下はそれぞれサンプル全体の32.4%、34.0%、33.5%であり、母親の学歴はそれぞれ26.1%、31.2%、42.7%である。一方、大学の類型と学歴の関連を見てみると、父親の

学歴が大専卒以上の学生は全国重点大学、地域重点大学、地域非重点大学においてそれぞれ52.4%、26.7%、13.3%で、母親の学歴はそれぞれ45.0%、20.3%、9.0%を占めている。ここから、大多数の学生の親は高校以上の学歴であり、とくに重点大学の学生の親は高学歴の可能性が高いことがわかる。

親の職業を見てみよう。「管理職・技術要員」「事務要員・自営者・商店従業員」「工場労働者・農民・主夫/婦」の三つの職業分類について、父親はそれぞれ28.5%、35.4%、36.1%であり、母親はそれぞれ15.9%、42.3%、41.9%であった。また大学類型との関連を見てみると、父親の職業が管理職・技術要員である学生は全国重点大学、地域重点大学、地域非重点大学はそれぞれ42.1%、24.3%、12.1%であり、母親の割合はそれぞれ22.5%、15.0%、5.4%である。

このように、重点大学で、親の学歴や職業の社会地位が高い傾向があることが分かった。ではこのような出身階層の差は学生の就職志向とはどのように関連するだろうか。また出身階層以外にも、学生自身のキャリアデザインや大学での学習生活などが就職志向に影響を与えと考えられる。次節では就職志向とこれらの変数との関係を検討したい。

表2 出身階層と就職志向の関連

		志向する	志向しない	総計	
戸籍地	省会・一線大都市	35.8	64.2	100.0(349)	**
	中小都市	20.9	79.1	100.0(681)	
	町・農村	26.3	73.7	100.0(350)	
	総計	26.0(359)	74.0(1021)	100.0(1380)	
父親職業	管理職/技術要員	31.1	51.4	100.0(379)	*
	事務要員/自営者/商店従業員	25.4	50.4	100.0(472)	
	工場労働者/農民/主婦	24.1	59.4	100.0(478)	
	総計	26.6(353)	73.4(976)	100.0(1329)	
母親職業	管理職/技術要員	28.0	72.0	100.0(214)	n.s.
	事務要員/自営者/商店従業員	27.8	72.2	100.0(568)	
	工場労働者/農民/主夫	24.4	75.6	100.0(561)	
	総計	26.4(355)	73.6(988)	100.0(1343)	
父親学歴	大専卒以上	30.0	70.0	100.0(446)	n.s.
	高校卒以上	24.6	75.4	100.0(467)	
	中学校卒及び以下	24.0	76.0	100.0(455)	
	総計	26.2(358)	73.8(1010)	100.0(1368)	
母親学歴	大専卒以上	31.1	68.9	100.0(357)	**
	高校卒以上	26.9	73.1	100.0(428)	
	中学校卒及び以下	22.7	77.3	100.0(582)	
	総計	26.2(355)	73.8(1009)	100.0(1367)	

4. 就職志向の構造と特徴

4.1 出身階層との関連

大都市を対象とした先行研究によれば、出身階層が低い学生ほど就職を選択する者が多いとされる。では、地方都市の大学でも、出身階層が低い学生が就職を希望しているのだろうか。それを検証するため、本節では出身階層と就職志向との関連を分析した。その結果を表2に示している。

表2からわかるように、地方都市ではいずれの出身階層であっても学生はあまり就職を希望していない。また、省会・一線都市出身、父親が管理職・技術要員、母親の学歴が大専卒以上という社会階層上層出身の学生が就職を希望する傾向が見られた。

具体的には、就職を希望する学生は省会・一線都市、中小都市、町・農村と三つの出身地において、それぞれ、35.8%、20.9%、26.3%であり、大都市出身の学生が就職を希望する傾向があることがわかる。父親の職業については「管理職・技術要員」「事務要員・自営者・商店従業員」「工場労働者・農民・主夫」いう三つの職業階層において、就職を希望する学生はそれぞれ31.1%、25.4%、24.1%であり、父親の職業階層が上層の学生に、就職を希望する傾向が見られた。また、母親の学歴が大専卒以上、高校卒以上、中学校卒及び

以下、就職を希望する学生の割合がそれぞれ31.1%、26.9%、22.7%であり、母親が高学歴の学生が就職を希望する傾向が見られた。

なお、有意ではなかったが、いずれの階層であっても、就職を「希望しない」者が多いにもかかわらず、母親の職業や父親の学歴が高いほど就職を希望する傾向が見られた。

この結果は先行研究とは正反対になる。ただし、表1でも示したように、大学ランクにより学生の出身階層は大きく異なっている。そのため、ここでの結果は大学ランクと関連づけて検討する必要がある。

4.2 キャリアデザインとの関連

4.2.1 就職する際に重視するものとの関連

本項では学生の業種・就職地の希望と就職の際に重視するものが学生の就職志向と関連しているかどうかを検討する。分析の結果は表3に示している。この表からわかるように、就職先にコネが必要なことを重視し、「体制内（政府機関や学校での仕事）」の職業を希望しない学生に、卒業後就職を希望する傾向が見られた。

さて具体的な状況を見てみよう。就職志向の学生の22.9%は政府や学校のような「体制内」の職業を希望する一方、33.2%は希望していない。このように、体

表3 就職する際に重視するものと就職志向の関連

		志向する	志向しない	総計	
大都市	希望する	25.3	74.7	100.00(81)	n.s
	希望しない	32.1	67.9	100.00(1329)	
	総計	25.7(362)	74.3(1048)	100.0(1410)	
体制内職業	希望する	22.9	77.1	100.00(376)	***
	希望しない	33.2	66.8	100.00(1034)	
	総計	25.7(362)	74.3(1048)	100.0(1410)	
就職先コネがいること必要	重視する	29.9	70.1	100.00(606)	**
	重視しない	22.4	77.6	100.00(791)	
	総計	25.6(358)	74.3(1039)	100.0(1397)	

体制内の職業を希望しない学生は就職を志向する傾向が見られた。ここから、高い社会的地位の職業を希望しない学生が卒業後すぐに就職を希望することがわかる。これは現在の中国の職場で発生している「インボリューション(意味のない内部競争)」と関連している。中国では体制内での仕事は高学歴の要求が高く、競争が厳しい。したがって、これら体制内の職業を希望する学生は、より高い学歴を求めて進学するため卒業後すぐの就職を希望しないと考えられる。

また、就職志向の学生の29.9%は就職先にコネが必要なことを重視する一方、22.4%は重視しない。つまり、コネを重視する学生の方が就職を志向する傾向がある。ここから、これらの就職を希望する学生の多くは、ある程度、就職のコネを持っていることが推測できよう。これは、人脈などがあることが、学生の就職意欲をある程度ではあるが高めることを意味している。

4.2.2 キャリア計画との関連

続いて、キャリア計画と就職志向との関連を検討する。まず、因子分析によって、キャリア計画について三つの因子(最尤法、バリマックス回転)を抽出した。

第一因子は「同級生の就職活動にまねたい」や「就職について全く考えていない」「就職について全く考えていない」「コネを使って就職したい」「就職を考えると強い不安や怖さを感じる」という就職に関する決定を回避することを表すため、「決定回避」と命名した。寄与率は13.7%である。第二因子は「志望業種が明確である」、「就職活動の方法を理解している」「就職後の仕事に必要な知識・技能を勉強している」「就職のために、積極的に資格を取得する」という就職のため準備している項目であるため「就活準備」と命名した。寄与率は13.3%であった。第三因子は「就職後同じ会社で、できるだけ長く働きたい」「僻地の教育事業を応援するなどの政府政策を利用して就職したい」「卒業したら、まずどこかで就職したい」という就職に安定を求める項目であったため、「安定志向」と命名した。寄与率は9.5%である。

この因子分析を踏まえて、就職志向とキャリア計画との関係を見るため、分散分析を行った。その結果は表4に示している。この表からわかるように、安定した生活を志望する学生ほど卒業後就職を希望する傾向が見られた。就職を志向する学生の安定志向の因子得点の平均値は0.33であるに対して、就職を志向しない学生の平均値は-0.11であり、就職を志向する学生安定志向因子の得点が高い。

表4 キャリア計画との関連

	決定回避	就活準備	安定志向
志向する	0.05	0.24	0.33
志向しない	-0.02	-0.08	-0.11
有意確率	n.s	n.s	**

注：有意確率は一元配置分散分析の結果である。表5も同様である。

ここから、安定した生活を希望する学生が就職を希望することがわかる。こうした学生の一部は現在の中国で流行する「寝そべり主義」なのかもしれない。中国では、近年激しい競争社会に背を向け、頑張らず欲張らず、ストレスのない生き方を目指すという「寝そべり」族が出現したとされる(胡2022)。大学入試で激しい競争を経験した学生は、それ以上の競争に無力感を感じるため、卒業後すぐに就職して安定した生活を希望することになる。

4.3 学習意識との関連

本節では、学生の就職志向と大学での学習・生活との関連を検討したい。まず因子分析によって、学習・生活の項目について三つの因子(最尤法、バリマックス回転)が抽出された。

第一因子は、「勉強や進路などよく先生と相談する」「キャリア関連の授業や講座に積極的に参加する」「インターンシップや実践活動を積極的に参加する」「サークル活動や大学活動に熱心に取り組んでいる」「専門書をよく読む」「大学院に進学するために積極的に準備している」「楽しみにしている授業がある」など卒業

業後の進路を重視することを示しているため、「進路重視」と名付けた。寄与率は21.9%である。第二因子は、「よく飲み会に行く」「よく旅に出る」「よくKTVに行く」「よく街にショッピングに出かける」「よくゲームをしている」と、学生生活を楽しむ遊びを重視するため、「遊び重視」と命名した。寄与率は15.2%である。第三因子は、「授業で学んだ知識をできるだけ覚えている」「成績はできるだけA(優)を取ろうとしている」「きちんとノートを取りながら授業を聞いている」と勉強を重視することを表すため、「勉強重視」と命名した。

表5 学習意識との関連

	進路重視	遊び重視	勉強重視
志向する	0.20	0.13	-0.03
志向しない	-0.07	-0.05	0.01
有意確率	n.s	n.s	*

また、因子分析を踏まえて就職志向と学生の学習・生活との関連を見るため分散分析を行った。その結果は表5に示している。この表からわかるように、就職を希望しない学生の勉強重視因子の平均値は0.01であり、就職を希望する因子の平均値(-0.03)より高いことが分かった。つまり、勉強を重視する学生は就職を希望しないことになる。

これは、勉強を重視する学生は知識の習得を重視するため、大学卒業後は就職より、学業を継続する意欲が高い、すなわち大学院進学を希望するからだと考えられる。

以上の分析結果から、就職に対する考えと大学での学習活動が学生の就職志向に関連していることが明らかにされた。つまり、社会的地位が高い職業を希望し、就職にコネが必要だと考える学生、また安定した生活を志向する学生は、卒業後すぐに就職することを希望している。また、授業や勉強を重視する学生は卒業後すぐの就職を希望しない傾向がある。ただし、本節の分析結果のみでは変数間の相互の影響が考慮されていない。次節では、大学類型などの統制変数の影響を考慮しながら、学生の就職志向の規定要因を二項ロジスティック回帰分析により検討する。

5. 就職志向の規定要因

本節では、「就職難と大学院進学ブームの中で、どのような学生が就職を希望しているのか」という問いに基づき、二項ロジスティック回帰分析を用いた学生の就職志向の規定要因を検討する。

なお、二項ロジスティック回帰分析で使用する変数は以下の通りである。また、大学と学生の多様性を考えるため、分析では、調査サンプル全体のデータを用いたモデル1と大学類型ごとのデータを用いたモデル2に分けて結果を示した。

【従属変数】

就職志向ダミー：「卒業後はすぐに就職するか」に「はい」= 1、それ以外= 0。

【独立変数】

全国重点大学ダミー：「全国重点大学」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

地域重点大学ダミー：「地域重点大学」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

地域非重点大学ダミー：「地域非重点大学」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

文科ダミー：「文科」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

男性ダミー：「男性」= 1、女性= 0のダミー変数。

上級生ダミー：「三年生と四年生」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

父親低学歴ダミー：「父親の学歴が中学校卒及び以下」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

母親低学歴ダミー：「母親の学歴が中学校卒及び以下」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

父親下層職業ダミー：「父親の職業が工場労働者、農民、主夫」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

母親下層職業ダミー：「母親の職業が工場労働者、農民、主婦」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

体制内希望ダミー：「政府機関あるいは学校の職業を希望する」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

大都市希望ダミー：「大都市希望する」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

コネ重視ダミー：「仕事を選択する際に、就職先にコネがあることを重視する」= 1、それ以外= 0のダミー変数。

就職への認識：就職への認識に関する三つの因子得点（【決定回避】【就活準備】と【安定志向】）。

在学中の活動：大学での学習や社会实践活動に関連する三つの因子得点（【進路重視】【遊び重視】と【勉強重視】）。

上記の諸変数を二項ロジスティック回帰分析に投入した結果が表6である。モデル1からわかるように大学類型による学生の就職志向が異なる。モデル2は大学類型により学生就職志向の規定要因が異なることを示した。

まず、モデル1を見てみよう。表から分かるように「全国重点大学ダミー」「地域重点大学ダミー」という

表6 中国の地方大学生の就職志向に関する二項ロジスティック回帰分析

	モデル1			モデル2								
	サンプル全体			全国重点		地域重点		地域非重点				
	B	Exp(B)	**	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)			
定数	-1.485	0.226	**	0.053	1.055	n.s.	-2.849	0.058	**	-2.019	0.133	*
全国重点ダミー	1.770	5.870	***	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域重点ダミー	-0.774	0.461	**	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基本情報												
文科ダミー	0.464	1.591	*	0.425	1.529	n.s.	0.693	2.000	n.s.	-2.019	0.133	-
男性ダミー	0.246	1.279	n.s.	0.088	1.092	n.s.	-0.179	0.836	n.s.	1.120	3.064	*
上級生ダミー	0.340	1.406	*	0.677	1.967	**	0.253	1.288	n.s.	0.207	1.230	n.s.
出身階層												
父親低学歴ダミー	0.221	1.247	n.s.	-0.619	0.539	n.s.	0.295	1.344	n.s.	1.152	3.165	*
母親低学歴ダミー	0.022	1.022	n.s.	0.283	1.327	n.s.	0.412	1.510	n.s.	-0.509	0.601	n.s.
父職業下層ダミー	-0.071	0.931	n.s.	-0.068	0.934	n.s.	0.052	1.054	n.s.	-0.441	0.643	n.s.
母職業下層ダミー	-0.160	0.852	n.s.	0.136	1.146	n.s.	-0.652	0.521	n.s.	-0.462	0.630	n.s.
町・農村ダミー	0.359	1.432	n.s.	0.869	2.384	*	0.725	2.064	*	-0.477	0.621	n.s.
キャリアデザイン												
体制内希望ダミー	-0.249	0.780	n.s.	-0.309	0.734	n.s.	0.501	1.650	n.s.	-0.261	0.770	n.s.
大都市希望ダミー	-0.663	0.516	*	-0.690	0.502	n.s.	-1.132	0.323	*	0.333	1.395	n.s.
コネ重視ダミー	0.172	1.188	n.s.	0.053	1.055	n.s.	-0.002	0.998	n.s.	0.711	2.036	n.s.
決定回避	-0.281	0.755	**	-0.593	0.553	***	0.183	1.201	n.s.	-0.337	0.714	n.s.
就活準備	0.474	1.606	***	0.741	2.099	***	0.369	1.447	n.s.	0.276	1.318	n.s.
安定志向	0.847	2.333	***	0.888	2.431	***	0.857	2.355	***	1.315	3.724	***
学習意識												
進路重視	-0.508	0.602	***	-0.369	0.691	n.s.	-0.757	0.469	***	-0.392	0.675	n.s.
遊び重視	0.043	1.044	n.s.	0.067	1.069	n.s.	0.403	1.496	*	-0.344	0.709	n.s.
勉強重視	-0.208	0.812	*	-0.458	0.633	**	-0.176	0.838	n.s.	-0.048	0.953	n.s.
Nagelkerke R ²	0.357			0.213			0.199			0.292		
Omnibus検定X ²	350.908	***		70.599	***		66.381	***		40.816	**	
N	1417			417			785			215		

二つの大学類型とは統計的に有意であった。つまり、全国重点大学出身の学生は他の類型出身の学生より、就職を希望する可能性が高く、地域重点大学出身の学生は、他の類型出身の学生より、就職を希望する可能性が低いことになる。

また「文科ダミー」「上級生ダミー」「大都市希望ダミー」と【決定回避】【就活準備】【安定志向】という6つの変数とも統計的に有意である。ここから、文系専門、上級生、就職を準備し、安定な生活を志向する学生ほど就職を希望する意欲が高いことが読み取れた。それに対して、大都市希望、就職決定を回避せず、進路と勉強を重視する学生ほど就職を希望していない。

次にモデル2「全国重点大学」の結果を見ると、「上級生ダミー」、「町・農村ダミー」【決定回避】【就活準備】【安定志向】【勉強重視】が有意であった。ここから、上級生、町・農村出身、就活を準備し、安定志向の学生ほど、就職を志向することが分かった。一方、就職に関する決定を回避し、勉強を重視するほど、学生は就職を希望しない傾向が見られた。

続いて「地域重点大学」の結果を見ると、「町・農村ダミー」、「大都市希望ダミー」【安定志向】【進路重視】【遊び重視】という五つの変数が有意であった。「町・

農村ダミー」【安定志向】【遊び重視】の偏回帰係数それぞれは0.725, 0.857, 0.403である。ここから、町・農村出身、安定志向し、遊びを重視するほど、学生は就職を希望することがわかった。また、「大都市希望ダミー」【進路重視】の偏回帰係数はそれぞれ-1.132, -0.757である。ここから、大都市を希望し、進路を重視する学生は就職を希望しないことがわかる。

最後に「地域非重点大学」の結果を見てみよう。「男性ダミー」「父親低学歴ダミー」と「就職志向ダミー」で統計的に有意である。二つの変数それぞれの偏回帰係数は1.120, 1.152である。つまり、男性で父親が低学歴の学生は就職を希望することがわかる。なお、ここでも【安定志向】は有意であり、偏回帰変数は1.315である。ここからも安定志向の学生は就職を希望していることがわかる。

6. 考察とまとめ

上記の分析結果をまとめると、大きく以下の三点になろう。

第1に、全体として学生の就職意欲は低いが、大学類型による有意な差が見られた。全国重点大学で就職を希望する学生の割合が高い一方、地域重点大学では

それほど就職を希望する学生の割合は高くない。

第2に、就職を希望する学生の特徴は大学類型ごとに異なっていたが、安定した生活を望む点はいずれの大学類型でも共通であった。

第3に、学生の就職志向の規定要因は大学類型によって異なる。全国重点大学の学生の就職志向は、就職に対する意識に大きく左右される。就職の決定を回避せず、能動的に就活を準備し、安定した生活を志向する学生が就職を希望している。

地域重点大学の学生の就職志向は勉強に関する要因に強く影響される。進路を重視せず、遊びを重視する学生ほど就職を希望している。

また、地域非重点大学の学生の就職志向は属性以外には、安定志向だけに影響されている。男性で父親が低学歴、安定した生活を望む学生が就職を希望している。

これらの知見に基づいて、以下のことについて考察しておきたい。つまり、とくに地域重点大学の学生で卒業時の就職志向が弱くなっていたことである。本研究で学生の意識を調査した結果、多数（6割）の学生、とくに地域重点大学の学生は学部卒業後、すぐには労働市場への参入を希望していないことが明らかになった。また、就職を希望しているのは全国重点大学出身と安定志向を持つ学生に偏っている。

このような現象は多くの国で生じている学歴ロングリングと関連していると考えられる。良い仕事を得るためには、高学歴が要求される。学生は自身の学歴を書き換えることで厳しい就職競争に勝ち残ろうとしている。これが就職より進学を希望する理由である。浦田（2010）が指摘しているように、就職の失敗を回避するため、学生は大学院進学を希望する。地域重点大学出身の学生は就職市場において全国重点大学ほど有利な立場では無く、全国重点大学の卒業生との競争に勝つことは出来ない。つまり、地域重点大学出身者の進学行動は強い就職志向の結果だと言えよう。

ただし、これは中国の地方大学生の就職志向の分析結果から見た一面に過ぎない。今後、地方における学生の進学志向についての検討を行うとともに、大学のキャリア支援の状況などについてさらに検討する必要がある。今後、さらに中国の地方大学生の進路意識について分析を進めたい。

【注】

1) 三資企業：「外商投資企業」ないし「外商投資会社」のうちの主要な三つの類型の総称である。「中外合資経営企業」、「中外合作経営企業」及び「外資

企業」のことを指す。

- 2) 985：中国教育部が1998年5月に「21世紀に向けた教育振興行動計画」を実施する中で、「985プロジェクト」として世界一流の大学とハイレベルの大学を目指す一部の大学を重点的に支援すること。(参考資料：https://spc.jst.go.jp/education/education/education_05.html 2022年8月20日アクセサリー)
- 3) 中華人民共和国の行政区分は、基本的には省級、地級、県級、郷級という4層の行政区の構造からなる。基層とは、郷級の下には住民自治の基層組織居委會や村委會などの基層自治組織が設けられている。
- 4) 中国の都市は、人口や経済レベルなどのさまざまな観点から、「一線都市」「新一線都市」「二線都市」「三線都市」「四線都市」「五線都市」の6つの階級に分けられる。また、省会都市は行政区分としての省の政府の所在する都市を指す。本研究で取り扱う「一線・省会」とは「一線都市」、省会都市を含む「新一線都市」を指す。また「二線都市」及び以下は中小都市として捉える。

【参考文献】

- 鮑威・張倩, 2009, 「拮据后我国研究生入学選択的実証研究」『復旦教育論壇』第七卷, 第5期, pp.5-11.
- 蔡紅建, 2018, 「考研低年級化現象反思－大学生盲目考研不可取」『人民論壇』36期, pp.106-108.
- 蓋世洲, 2015, 「大学生就業規劃意識研究」『中国成人教育』第2期, pp.115-117.
- 光明日報, 2018, (2022年7月1日アクセサリー)
https://epaper.gmw.cn/gmrb/html/2018-06/05/nw.D110000gmrb_20180605_2-13.htm
- 胡銳軍, 2022, 「大学生“躺平”心態的文化根源及矯治路徑分析」『國家行政學院學報』第1期, pp.56-64.
- 李春玲, 2003, 「社会政治變遷与教育机会不平等－家庭背景及制度对教育獲得的影響 (1940-2001)」『社会政治變遷与教育机会不平等』.
- 李春玲, 2012, 「80後大学卒業生就業狀況及影響因素分析－基于6所所高校卒業生的調查」『江蘇社会科学』第3期, pp.45-53.
- 李敏, 2006, 「中国の大卒者進路選択及び就職に関する階層差の実証研究－上海を事例として」『教育社会学研究』第78集, pp.257-278.
- 李敏, 2011, 『中国高等教育の拡大と大卒者就職問題』広島大学出版会年.
- 李鋒亮・杜匯良・張非男, 2011, 「対大学在校生就業準備的実証分析」『現代遠程教育研究』第6期,

- pp.37-41.
- 陸学芸, 2003, 「当代中国社会階層的分化与流動」『江蘇社会科学』第4期, pp.1-9.
- 牧野智和, 2012, 「大学生の進路志望の分化に関する - 考察 - 進路分化の『軌道』という視点」『早稲田教育評論』26巻第1号, pp.73-90.
- 岡尊涛・陳云松・王修暁, 2018, 「大学生卒業意向的影響機制及變遷趨勢」『社会』pp.182-213.
- 潘金林, 2010, 「高校分類: 高等教育多様性發展的重要導向」『高等教育發展』pp.34-37.
- 王傑, 2005, 「学部生の進路志向における家庭的背景の影響中国の4大学を事例として」『教育社会学研究』第76集, pp.245-263.
- 王伯慶・陳永紅, 2019, 『2019年中国本科生就業報告 (就業蘭皮書)』麦克斯研究院社会科学文献出版社.
- 徐曉鵬・馮剛・馬宏, 2010, 「大学生就業与北考研究生行為選擇的影響因素研究 - 以北京地区某高校為例」『教育理論与实践』第9期 pp.45-48.
- 山田浩之, 1998, 「彦根高等商業学校生の社会的属性 - 地方高等商業学校の社会的機能」『松山大学論集』第10巻1号, pp.147-165.
- 山田浩之, 2009, 「ボーダーフリー大学における学生調査の意義と課題」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第58号, pp.27-35.
- 楊钊, 范皓皓, 徐薇, 2015, 「職業成熟度, 職業準備与職業選擇: 大学三年級学生發展的主題詞」『教育与經濟』第5期 pp.20-27.
- 浦田広朗, 2010, 「大学院教育への需要」阿曾沼明裕編『大学と学問』玉川大学出版部, pp.249-257.
- 吳紅斌・郭建如, 2018, 「高等教育分層系統中的地方本科院校: 困境, 優勢与出路 - 基于全国本科学生調查数据的分析」『中国高教研究』, 第2期, pp.75-82.
- 張学先, 鄧毅, 2001, 「高考扩招后地方大学面臨的困境与对策」『現代教育論叢』, 第4期 pp.35-37.
- 鄭潔, 2004, 「家庭社会经济地位与大学生就業一个社会資本的視角」『北京師範大学』第3期 pp.111-118.
- (主指導教員 山田浩之)